

事務事業名		環境技術開発センター運営事業		会計	一般会計	実施区分								
H28担当課等名		工業課	H28係等名	工業振興係	事業種別	政策	開始	14	終了					
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり										
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり										
目的	対象(誰・何を)	起業、研究開発に取り組む意欲のある者。飯田市環境技術開発センター入居企業。入居企業の研究開発担当者。												
	意図(どういう状態にするか)	新しい研究開発の技術、技能を身につける。入居企業同士が交流し、技術を高め合う。企業の担っている技術をさらに高める。												
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那(億円)												
		指標名及び単位			27年度計画		27年度実績		28年度計画		28年度見込み		備考(指標変更など)	
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画		27年度実績		28年度計画		28年度見込み		備考(指標変更など)	
	成果指標	・新規創業者数			1		1		1		1			
	成果指標	・新製品、新事業数			3		6		3		3			
定性目標														
事業概要	環境技術開発センター施設の管理、運営を行うとともに、環境技術開発センター施設を活用し、起業や研究開発を支援する支援担当者を中心に大学、研究機関、南信州・飯田産業センターや工業技術センター等の連携を図り、入居者や地域の企業との研究開発、共同研究を支援する。													
	平成15年度からスタート 敷地面積;11,302,99㎡/延床862.54㎡ 入居可能部屋数;6室 利用料;無料(共益費別途負担あり) 利用期間;5年以内													
事業内容				名称				活動指標						
27年度事業内容	1 環境技術開発センターの運営管理				1 入居者相談支援回数				1 6回					
	2 新規入居者の募集・PR活動の実施				2 入居者募集告知件数				2 5回					
	3 インキュベート委員会の開催と相談・支援の実施				3 委員会開催数				3 5回					
	4 起業家、入居企業による成果発表会の実施				4 成果発表会開催数				4 1回					
	5 工業技術センターを核とした技術、解析、分析等の支援				5 工業技術センターによる支援数				5 3件					
	6 国内のインキュベーションセンター(支援機関及び大学所有)に入居しているベンチャー企業・研究開発型企業に対して誘致活動				6 誘致活動件数				6 2件					
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足								
事業費計(千円)①		4,931	5,197	4,874	7,081	(そ)負担金 環境技術開発センター入居企業共益負担金 995千円								
国庫支出金						(そ)使用料 桐林環境産業公園駐車場使用料1,546千円								
県支出金														
起債														
その他		3,127	3,039	2,541	2,780									
一般財源		1,804	2,158	2,333	4,301									
人件費計(千円)②		715		715										
正規職員所要時間		200		200										
臨時職員所要時間														
総事業費①+②		5,646	5,197	5,589	7,081									
事業内容・目標達成状況の振り返り		空室については施設情報の発信や企業立地係、金融政策課との連携により誘致活動を実施している。H28年度には、当技術開発センターの支援により入居企業1社が市内へ創業をする。また、新製品・新事業数については、例年どおり安定的な支援を継続している。												
改革改善の考え方	①問題点	地域内外からの施設利用を促進するための効果的な情報発信及び誘致活動が必要である。また、特に入居企業に対する新規創業に向けた継続的な支援が必要である。												
	②改革提案	インキュベーションマネージャーによる定期的な情報交換や新規創業に向けた自立化の支援を充実させる。												